統一的な基準に基づく
財務書類

一般会計等（普通会計）
解説書
◎　令和７年度決算　◎

令和８年９月

兵庫県太子町

１　統一的な基準に基づく財務書類作成について

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したフルコスト情報（※）が不足しているという欠点を持っています。

これに対応するため、総務省の主導により「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入しようとする動きの中で、太子町は地方財政状況調査（決算統計）を活用する「総務省方式改訂モデル」で作成・公表しておりました。続いて、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年１月23日総務大臣通知）の要請により、全ての地方公共団体において全国的に統一的な基準による財務書類等を作成し、財務状況の団体間比較やストック情報を「見える化」する取り組みが推進されており、太子町でも「統一的な基準による財務諸類」を、平成28年度決算より作成し公表することとしました。

※フルコスト情報とは、減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金主義では見えにくいコストを含めた行政サービスの総コストをいいます。

(1) 対象会計

一般会計等（一般会計・墓園会計）を対象とします。

（国民健康保険事業等の事業会計、公営企業会計は含みません。）

(2) 基準日

年度末日（３月31日）を基準日としています。また、出納整理期間（４月１日～５月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

執行データに基づき、日々仕訳により分類します。

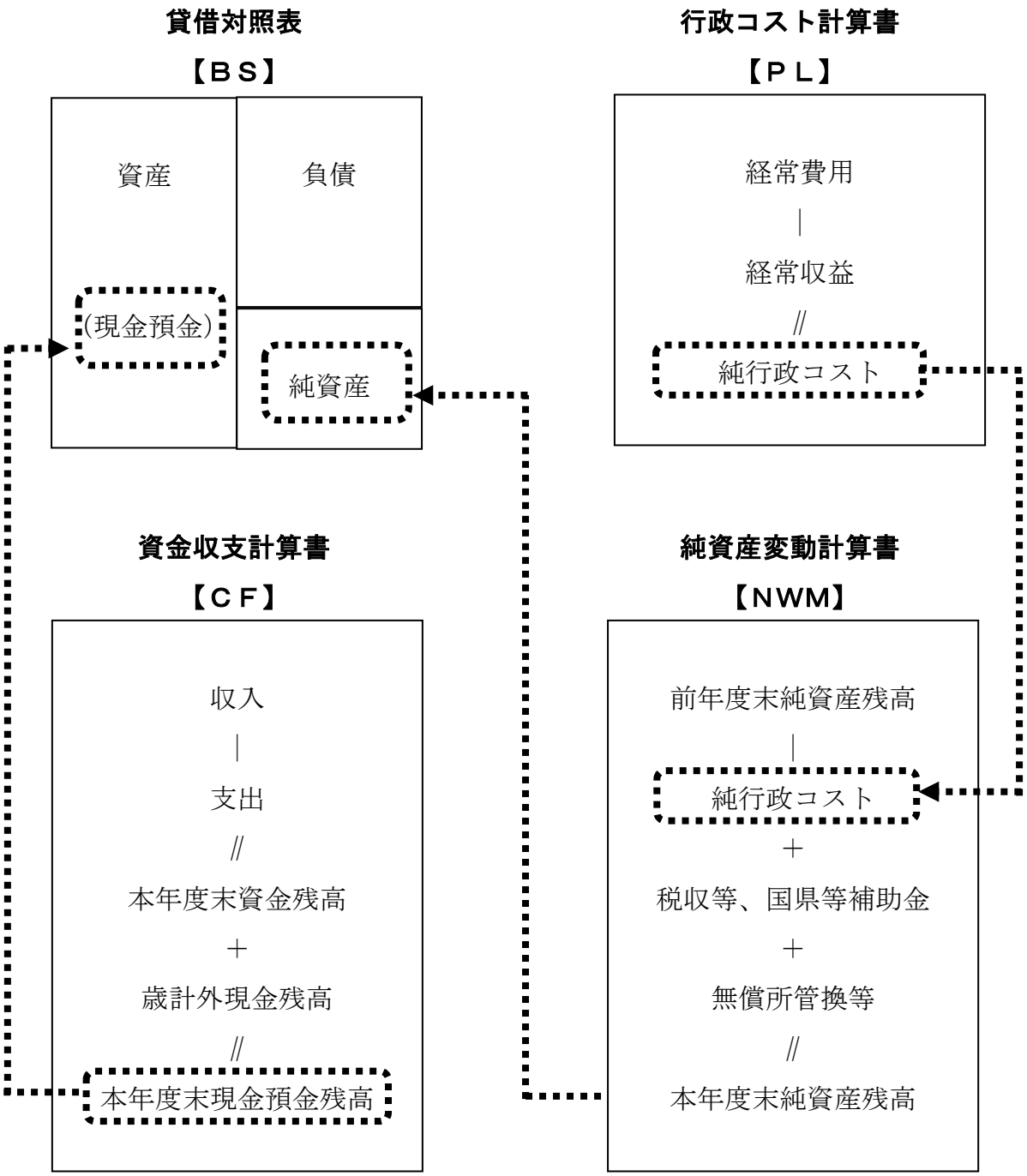
２　財務書類４表の構成

財務書類は以下の４表から構成されています。

表の名称	表の特徴
貸借対照表 （ＢＳ・バランスシート）	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。 なお、固定資産については、固定資産台帳より算定しています。
行政コスト計算書（ＰＬ）	１年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービス等のための経費と、それに対する直接の対価として得られた使用料等の経常収益を対比させたものです。
純資産変動計算書（NWM）	行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書（ＣＦ）	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つの区分に分けて表示したものです。

３　財務書類４表の相関関係

財務書類４表は以下のような相関関係になっています。



４　貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

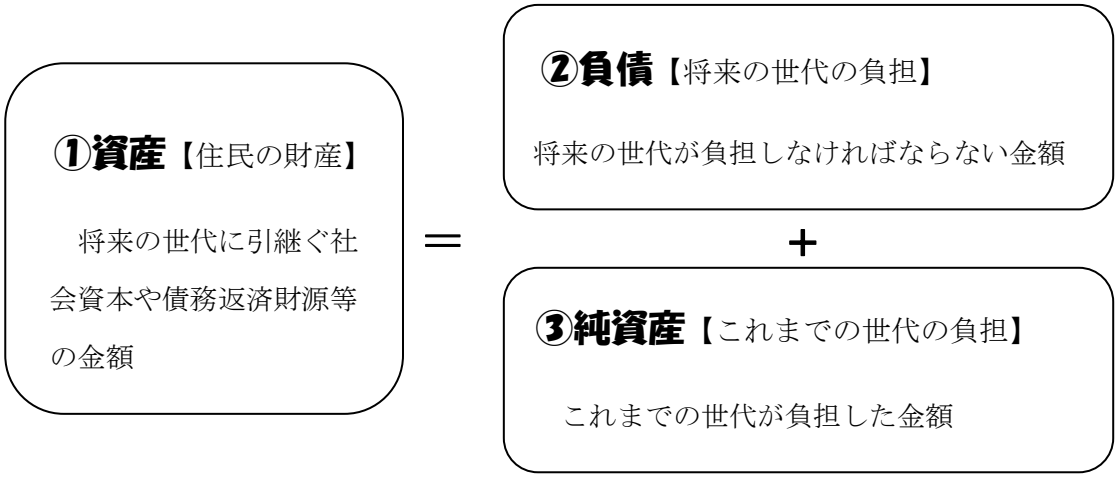
貸借対照表【要約版】

（千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
１固定資産		１固定負債	
（1）有形固定資産	26,724,090	（1）地方債	8,875,280
（2）無形固定資産	12,199	（2）退職手当引当金	862,896
		（3）その他	55,307
２固定資産(投資等)			
（1）投資及び出資金	4,208,562	２流動負債	
（2）長期延滞債権	126,392	（1）１年内償還予定地方債	1,127,779
（3）基金	1,263,604	（2）賞与等引当金	159,090
（4）徴収不能引当金	△ 8,015	（3）預り金	903
		（4）その他	40,407
３流動資産			
（1）現金預金	344,218	**負債合計**	**11,121,662**
（2）未収金	258,654	**純資産の部**	**金額**
（3）基金	3,236,729	１固定資産等形成分	35,563,561
（4）徴収不能引当金	－	２余剰分(不足分)	△ 10,518,790
		純資産合計	**25,044,771**
資産合計	**36,166,433**	**負債及び純資産合計**	**36,166,433**

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表は、年度末における　①資産、②負債、③純資産　を対比させて表示したものです。



① 資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産　　267 億 2,409 万円

昭和60年度以降に取得した建物、土地等は取得価格で評価し、昭和59年度以前に取得したものは再調達価格で評価しています。ただし、取得価格が不明な道路は、備忘価格１円で算定することとなっています。

償却資産の減価償却額は、固定資産の当該会計年度開始時における帳簿価格に、耐用年数の区分に基づき、定額法により算出しています。

また、実施設計のみを当年度に行い、翌年度以降に工事を行う等の費用は、建設仮勘定へ計上しています。

(2) 無形固定資産　　1,219 万９千円

無形固定資産には、庁内ネットワークシステム機器にかかる構築費用、システムライセンス等を計上しています。

2 投資その他の資産

(1) 投資及び出資金　　42 億 856 万２千円

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。

このうち、水道事業会計への出資金は５億 140 万円、下水道事業会計への出資金は 36 億 6,891 万２千円となっています。

(2) 長期延滞債権　　１億 2,639 万２千円

納付期限や回収期限から１年以上が経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や使用料などの債権を計上しています。

(3) 基金　　12億6,360万４千円

基金のうち、流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) 徴収不能引当金　　△801万５千円

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を、過去５か年の不納欠損実績を基に算出し、マイナス値で計上しています。

３　流動資産

(1) 現金預金　　３億4,421万８千円

形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）及び歳計外現金残高を計上しています。

(2) 未収金　　２億5,865万４千円

当年度中に期限があったもののうち、収入されなかったものを計上しています。なお、期限から１年以上が経過しているものは、前述の「長期延滞債権」に計上しています。

(3) 基金　　32億3,672万９千円

基金のうち、流動性の高い財政調整基金及び減債基金を計上しています。

②　負債の部

１　固定負債

(1) 地方債　　88億7,528万円

地方債残高のうち、令和９年度以降の償還予定額は固定負債に、令和８年度の償還予定額は流動負債の「１年内償還予定地方債」に計上しています。

(2) 退職手当引当金　　８億6,289万６千円

基準日に在職する、特別職を含む職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給額を計上しています。（当年度末退職者は除きます。）

(3) その他　　5,530万７千円

リース支払残高のうち、令和９年度以降の支払予定額は固定負債に、令和８年度の支払予定額は流動負債の「その他」に計上しています。

２　流動負債

(1) １年内償還予定地方債　　11億2,777万９千円

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 賞与等引当金　　１億5,909万円

６月に支給される賞与（期末・勤勉手当）のうち決算年度の負担相当額（４か月分）を計上しています。

(3) 預り金　　90万３千円

歳計外の現金残高を計上しています。

(4) その他　　4,040万７千円

リース支払残高のうち、翌年度に予定されている支払額を計上しています。

③　純資産の部

純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源が蓄積され、将来世代の負担が軽減されたことを示し、純資産の減少は、現世代が将来世代の資源を費消して便益が享受され、将来世代に負担が先送りされた状況を示します。

１　固定資産等形成分　　355億6,356万１千円

資産形成のために充当した資源の蓄積で、固定資産や基金等の形態で保有されています。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額です。

２　余剰分（不足分）　　△ 105 億 1,879 万円

純資産残高のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分であり、純資産残高から固定資産等形成を控除した金額です。

５　行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書【要約版】

（千円）

経常行政コスト	
経常費用（業務費用）　(a)	**5,330,325**
１　人にかかるコスト(人件費)	2,162,321
(1) 職員給与費	1,520,301
(2) 賞与等引当金繰入額	159,090
(3) 退職手当引当金繰入額	－
(4) その他	482,930
２　物にかかるコスト(物件費等)	3,041,786
(1) 物件費	1,923,193
(2) 維持補修費	42,351
(3) 減価償却費	1,076,242
(4) その他	－
３　その他業務費用	126,217
(1) 支払利息	40,355
(2) 徴収不能引当金繰入額	8,015
(3) その他	77,847
経常費用（移転費用）　(b)	**6,875,232**
１　補助金等	2,128,955
２　社会保障給付	3,298,912
３　他会計への繰出金	1,445,173
４　その他	2,191
経常収益　(c)	**404,552**
１　使用料及び手数料	86,360
２　その他	318,191
純経常行政コスト　(a)+(b)−(c)	**11,801,005**

臨時損失　資産除売却損	63,947
臨時利益　資産売却益	2,315
純行政コスト	11,862,637

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産及びその財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

◎経常費用

(a) 業務費用

人にかかるコスト…給与、報酬等の人件費です。

物にかかるコスト…物件費や有形固定資産の当年度の減価償却分です。

その他の業務費用…借入利息の支払い等です。

(b) 移転費用

各種団体への補助金や分担金、及び社会保障給付費に係る扶助費が大きなウエイトを占めています。

また、特別会計及び企業会計に対する繰出金も含みます。

◎経常収益（c）

町が提供する様々な行政サービスの対価としての収入です。

◎純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引きした「純経常行政コスト」は、経常収益の外に町税、地方交付税、国県補助金等で賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

◎純行政コスト

純経常行政コストに、臨時損失、臨時収益を加味した額です。

６　純資産変動計算書（ＮＷＭ）

純資産変動計算書【要約版】

（千円）

前年度末純資産残高 a）	**23,741,969**
純行政コスト（△） b）	△ 11,862,637
財源 c）	13,164,934
税収等	9,015,332
国県等補助金	4,149,601
本年度差額 d） = a） + b） + c）	1,302,297
資産評価差額	-
無償所管換等	504
本年度純資産変動額 e）	**1,302,802**
本年度末純資産残高 f） = a） + e）	**25,044,771**

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表しています。この表で、今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

◎概要

行政コスト計算書において算定した純行政コスト 118 億 6,263 万７千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が 90 億 1,533 万２千円、国県等の補助金等の受け入れが 41 億 4,960 万１千円となっています。

結果、本年度の純資産の変動額は 13 億 280 万２千円増加し、年度末純資産残高は 250 億 4,477 万１千円となりました。

７　資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書【要約版】

（千円）

区分		金額	主な内容
１　業務活動収支		1,967,456	
	支出	11,149,125	人件費、物件費、補助金等
	収入	12,865,648	税収等、国県等補助金等
２　投資活動収支		△ 1,629,685	
	支出	2,304,952	公共施設等整備費、基金積立金等
	収入	675,267	国県等補助金、基金取崩等
３　財務活動収支		△ 255,038	
	支出	1,204,538	地方債償還等
	収入	949,500	地方債発行等
本年度資金収支 a)		**82,733**	
前年度末資金残高 b)		260,581	
本年度末資金残高 a)+b)		**343,314**	
本年度末歳計外現金残高 c)		903	
本年度末現金預金残高 a)+b)+c)		344,218	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入り状況を、「１業務活動収支」、「２投資活動収支」及び「３財務活動収支」に分けて表示した財務書類です。

本町においては、公共施設等の整備により「投資活動収支」の収支不足（赤字）が 16 億 2,968 万５千円となり、「業務活動収支」の収支余剰（黒字）19 億 6,745 万６千円、及び「財務活動収支」の収支不足（赤字）２億 5,503 万８千円と合わせると、全体の資金収支は 8,273 万３千円の増加となりました。

この結果、年度末の歳計外現金残高も合わせた本年度末現金預金残高は３億 4,421 万８千円となりました。

１　業務活動収支

人件費、物件費などの日常行政サービスを行うにあたっての支出と、その支出を賄う地方税、地方交付税などの収入を表しています。

収支は19億6,745万６千円の黒字となり、公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

２　投資活動収支

公共施設の整備や社会資本整備のための支出と、その財源となった国県補助金や地方債などの収入を表しています。投資活動のうち、３億1,753万５千円については、平成30年度より公営企業会計となった下水道事業への出資金となっています。

３　財務活動収支

地方債の償還や貸付金などの支出と、その財源となった国県補助金や貸付金の回収額などの収入を表しています。投資的事業の実施による起債発行額の増減で収支は大きく変化しますが、今年度は２億5,503万８千円の赤字となっています。